

摂南大学

外国語学部 浅野研究室

人間力・実践力・統合力を養い、自らが課題を発見し、そして解決することができる
知的専門職業人の育成（摂南大学の教育理念）

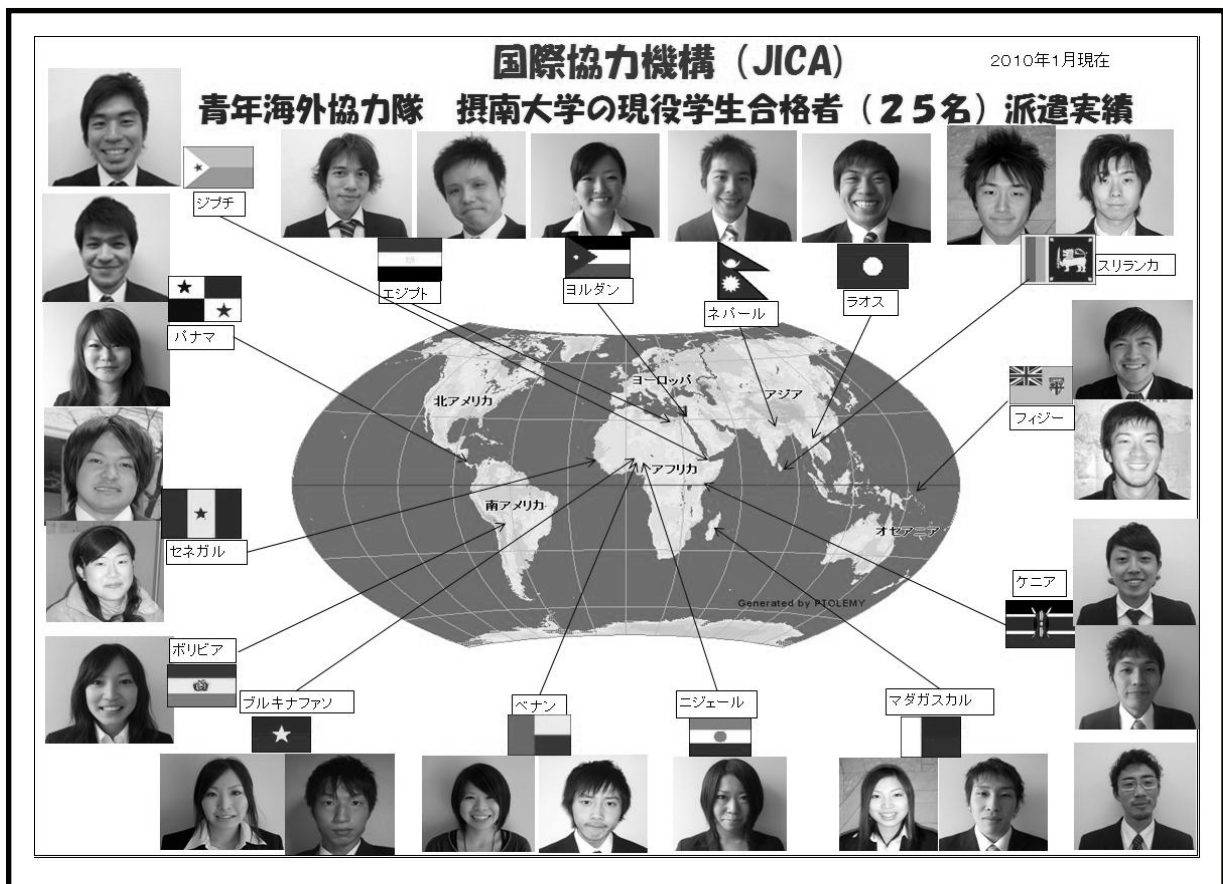
浅野 英一（摂南大学）

1. 概要

本稿は、グローバル化に対応する人材や国際協力分野で活躍できる人材の育成を図るため、大学教育・研究活動の中で、国際協力の体験を教育プログラムに効果的かつ実施可能に融合させ、各大学に対して政策支援が必要とされるのかについて考察するものである。既存の大学の取り組みや「冠プログラム」を調査分析し、国連機関や国際援助機関等への海外ボランティアやインターン派遣する取り組みや、意欲のある学生が自然に参加できるような場を設定することにより、国際社会で活躍できる人材の土台作りと意識作りなど、その意義と課題を明らかにすることを主な目的としている。本研究は、国際協力などの分野においてグローバルに活躍することのできる人材を育成するために、原則として単位認定を伴うような、高質で優れた取り組みを行っている国内の大学を調査対象としており①海外ボランティアと教育プログラムの融合事例、②国際機関等へのインターンと教育プログラムの融合事例を取り上げ、それぞれのプログラムの効果や課題について検証を行うものとしている。

国際協力や国際貢献ができる人材育成という大学の使命を持った「冠プログラム」であれば、学生を参加「させる」というのは大学の思惑であり、本当の意味での参加ではない。摂南大学の事例は、外国語学部の浅野研究室が実施している取り組みを基本としている。浅野研究室の取り組みは、本報告書に紹介されている他の大学とは違い国際協力の「冠プログラム」を組んではないが、既存の一般的な学士課程授業を活用しながら、地道に学生のニーズに向き合い、個人個人の「ボランティア精神・自発性・積極性・チャレンジ性」を育むことで社会人としての責任感や行動力を確実に植え付けている。その結果として、現役の学士課程の学生でも国際ボランティアとして開発途上国で活動できる人材を輩出させている非常にユニークな事例である。浅野研究室での教育実践は「人間力・実践力・統合力」を養うことに重点を置いており青年海外協力隊に合格することを目的にしているわけではない。教育の実践結果として過去3年間に25名の学士課程の3・4年生が青年海外協力隊に合格し、開発途上国において国際協力ボランティア活動を行っている。青年海外協力隊員になった学生たちの主な活動内容は「青少年活動」であり、この業種の合

格倍率は青年海外協力隊の中で最も高い 30 倍前後、平均合格者年齢は 27 歳前後である。青年海外協力隊事業は日本政府が実施する国家事業であることから、日本政府は「日本の若者代表」（全日本）として海外に派遣する資質・能力を持った人材と認め、任務遂行にあたって「公用旅券」のパスポートを発行している。3 年生の時に青年海外協力隊に合格した学生は、2 年間の休学措置を受け、語学訓練に入る。その後任地で 2 年間の活動終了後、帰国し、4 年生として復学する。4 年生の時に合格した学生は、卒業と同時に青年海外協力隊の語学訓練に入る。青年海外協力隊員の経験を持った卒業生の就職先は、国際機関、国際 NGO、国際貿易会社、学校教諭などであり、開発途上国での経験や体験を生かした職業に就いている。本報告は、浅野研究室がこれまでに行ってきた取組みに解説を加えたものである。



2. プログラムの特徴

2-1 いまどきの若者（大学生）

「礼儀・感謝・責任感」を持っていない人が、国内外の社会で活躍できる人材に育っていくことは難しい。特に、開発途上国の人々に対する国際協力活動は「批判的言動・見下す態度」ではなく、人間同士の信頼感に基づく共存・共栄の根本である「礼儀・感謝・責任感」が源流として必要である。これらの源流となる価値観と、近年の学生ライフスタイルから生まれる価値観には大きなギャップがある。それに加え、学生たちの体質に「挫折に弱く、傷つくことを極端に恐れる」というナイーブさが顕著に表れ始めている。これは昔の学生に

比べて、近年の学生の潜在的な能力や成長の見込みが低いという意味ではない。いつの時代でも、学生は高い潜在能力と成長の力を秘めている。やる気になれば（やる気にさせれば）、様々な活動を通して成長していく。しかしこういった「潜在的な能力」と「成長の力」を持つ学生が、人と人との直接的なコミュニケーション力の欠如から「無気力で指導者が指示を出さないと動かない」とか「表情が乏しく、意思表示がはっきりしない」または「共感や感動がなくコミュニケーションがとれない」といった学生が多く見られようになってきている。国際社会に限らず、日本国内の社会においても自らの声をきちんと届けるには、はっきりとした考えを持ち、問題解決の議論をリードする試行錯誤から生まれた知恵と経験が大切である。その「きっかけや気づき」作りを大学教育でしっかり行うことで学生は潜在能力を開花させ様々な活動を通して成長していく。

2-2 いまどきの若者（大学生）の目線に立った「きっかけ」作り

いまどきの若者の能力を伸ばす環境条件を整えるには、いまどきの若者を見る視点を変えなければならない。本当の自分がわからない、見えない未来、大人になることへの戸惑いといった不安を持つのは、昔も今も若者が持つ普遍の特長である。しかしながら、いまどきの若者は、豊かだからこそ迷う、価値の多様化、人とのかかわりが苦手、外見にこだわるなどの指向性が非常に強くなっている。個人主義が固定化されつつある現代では、オンディマンドの個人指導、良いところをわかりやすく褒めること、個人の資質や資源への視点を変えることで短所が長所に結びつく可能性がある。特に20歳代前後の若者に最も効果的なことは「わくわくさせる気持ち」を持たせる「きっかけ」を作ることにある。摂南大学の正課授業であるPBL型*1 サービスラーニング*2 授業「地域連携教育活動」（2006年度より開始）と、「青少年育成ファシリテーター養成講座」（2009年度より開始）は、学生の自発的な意思（ボランティア的精神）によって1~2年間を通して青少年の育成活動に従事（サービス）し、活動で得た知識と実践経験をリンクさせながら、学生自身が地域社会と青少年をつなぐファシリテーターとして「わくわくする気持ち」や「きっかけ」を体験していく仕組みを持っている。（*1PBL: Problem Based Learning=問題解決型授業、*2 サービスラーニング：授業による座学と地域での社会活動によって責任感や連帯感を育む社会体験教育）

PBL型サービスラーニング授業で実施する様々な取り組みについて、イベント感覚で一過性ボランティア的に参加することに異議を唱える方も少なからずいるが、学生にとって、成功や失敗を教訓にでき「わくわくする気持ち」や「きっかけ」を体験していくのであれば、それが例え純粋なボランティア活動である必要は無い。「わくわく感」を出発点として少しずつハードルを上げながら、難しい取り組みを成功させた自信、責任感、達成感を体験した学生たちは、自主的に活動を展開し、地元の教育委員会や青年会議所（JC）と協力して「青少年育成プログラム」を企画・立案・実施・評価をするところまで至っている。学生個人、個別の事情によるが「当然の産物」として、自

信と責任感に目覚め自主的な活動を行うことができる能力を備えた学生たちの就職内定率は極めて高く、「社会人基礎力」の向上に深く関係している。

PBL型サービスラーニング授業によって実社会で体験的に学ばせる「きっかけ」の重要な要素：

- 自分だけではなく、協力者と共に問題点を見出す
- 自分だけではなく、協力者と共に問題点の解決手段を見出す
- 自分だけではなく、協力者と共に問題点を解決するように努力する
- 対外的なプレゼン能力やディベート能力の向上
- 協力者、関係団体との円滑なコミュニケーション能力の向上
- リーダーシップ、ファシリテーション能力の向上
- 自己理解と対人理解

取組みに活用している既存の授業：

- 地域連携教育活動（全学部共通）：選択科目・通年2単位
シラバス：本授業はPBL型サービスラーニングの授業であり、実践型学習プログラムである。大学近隣の幼稚園・小学校・中学校で学生が教育現場の教育補助、課外活動を幅広く体験し、自己の適正を把握する機会を持ち、人間的成長や社会意識の向上を目指す。活動内容は、青少年育成ファシリテーター、授業運営補助、「総合的な学習」の補助、学校行事運営補助、クラブ・サークル活動の補助、図書室運営の補助などを組み合わせ年間を通じた活動を大学授業の空き時間を利用して週1回90分を年間30回実施する。
- 青少年育成ファシリテーター養成講座（全学部共通）：選択科目・通年2単位
シラバス：本授業は、PBL型サービスラーニングの授業であり、青少年育成ファシリテーターとして、知識・野外活動の方法を習得し実習を通して学びと成長を得ることができる実践型学習プログラムである。実践は単なる擬似的体験ではなく、人々のために役立ったという現実的な体験を得ることを目的とし、到達目標として自己の振り返りと自己発見、責任感、価値観・技能や知識の獲得、リスクマネジメント、社会問題の理解を果たす体験を同時に果たすことができるものとする。活動受入機関は、寝屋川市教育委員会関連団体、共学センター、寝屋川青年会議所主催事業。
- 国際理解概論（工学部）：選択科目・前期2単位
シラバス：本講座では国際間の歴史、意義、事象、南北問題、日本外交と対外援助、日本のODAやNGOの現状と課題について、開発援助国、開発途上国で起こった事実を踏まえて国際理解とは何か、そのあとに続く国際貿易、国益、利害関係を学ぶ。

- 国際協力論（外国語学部・法学部）：選択科目・前期2単位

シラバス：国際協力は、開発途上国に対する援助供与という観点で捉えられがちだが、開発途上国、開発援助国を問わず、互いが抱える問題にパートナーとして協力していくことが国際協力の本来のあり方である。本講座では国際協力や国際援助の歴史、意義、効果と限界、南北問題、日本外交と対外援助、日本のODAやNGOの現状と課題について、開発援助国と開発途上国との間で起こった事実を踏まえて学ぶ。

- 国際ボランティア論（外国語学部・法学部）：選択科目・後期2単位

シラバス：本講義では国際ボランティアを、一過性のイベントとしてとらえるのではなく、自分自身を見つけるチャンスとし、それを将来的に活用する。学部の枠を取り払い、青年海外協力隊や民間ボランティア等の現場を素材にケーススタディを行い、最低限必要な国際的社会常識と知識を深める。

2-3 ステップアップ

摂南大学の正課授業であるPBL型サービスラーニング授業「地域連携教育活動」や「青少年育成ファシリテーター養成講座」で、学生たちがどういったプロセスや「きっかけ」を経て、次の成長へと脱皮していくのであろうか。多くの学生は「現実の自分と、見せかけの自分との葛藤の中で芽生えた責任感の自覚」と答える。例えば「地域連携教育活動」では、受入れ校の多くで学生たちは特別支援教育*3のサポートや学校行事支援を担当している。小学校の児童たちに対しては、「摂南大の学生」としてではなく、「大役（先生）」を演じなければならない。小学校の校門を出たときに「大役（先生）」から開放されるが、次の週に小学校の校門をくぐった瞬間から、また「大役ガチンコ勝負」となる。この大きなギャップの繰り返しから、自分自身の行動に対する悩み、虚勢とその矯正、自問自答などの機会がたびたび訪れ、現実の自分と見せかけの自分との葛藤の中で、「責任とはいったいなんだろうか？」という疑問とおぼろげながらの自覚を持ち始め「責任」という漢字（かんじ）が、本物の「感じ」（かんじ）に変わっていき、本当の意味で「責任感の自覚」が生まれるようだ。1年間の終わりには、担当した教室の子どもたちから、お礼の作文、手作りの花束を送られ、心から感動して帰ってくる。そんな学生の顔は、1年前に比べ大きな成長がみられる。「青少年育成ファシリテーター養成講座」では、大学生が主体となった「青少年ボランティア・リーダー育成支援事業」に取り組んでいる。地域の青少年（小学校高学年・中学生・高校生）を対象にした取り組みであるため、地域の教育委員会やPTAとの連携が必要となる。特に、教育委員会は、公的な機関であることからお役所式「上意下達」システムになっており、年間12回のプログラムを組んだ場合、ほとんど、毎週のように準備打ち合わせがある。また、プログラムに若干の内容変更が生じた場合でも協議し、上部組織の意思を仰ぐといったシステムに学生は翻弄されながら「社会の仕組みを知る」という貴重な機会を得ている。プログラムの実施までに、学生ファシリテーターが教育委員会との協議で体力を消耗するといったことも何度か

経験しながら「段取り」という大人の社会に必要な「システム」を体験的に理解し、「段取り良く物事を進める」ことができるようになった。こういった経験を得ることで、①人と人との直接的なコミュニケーション力の欠如、②無気力で指導者が指示を出さないと動かない、③表情が乏しく意思表示がはっきりしない、④共感や感動がないなどのマイナスイメージからの脱却が始まった。（*3特別支援教育：これまでの特殊教育の対象でなかった学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症も含めて障害のある児童や生徒に対してその一人一人の教育的ニーズを把握し、当該児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うものである。）

2-4 正課授業からの脱皮と次へのチャレンジ（進化）

正課授業であるPBL型サービスラーニング授業「地域連携教育活動」や「青少年育成ファシリテーター養成講座」において、学生ファシリテーターとしての「わくわく感」と「プログラム企画・実施」で得た「達成感という醍醐味」を味わった学生は「授業・単位」という枠組みを超えた活動に向けて、本格的なボランティア活動を行う「課外活動団体」へと次への進化を続けている。その代表的な例が、「摂南大学ボランティア・スタッフズ」という大学公認の課外活動団体（文化会系クラブ・部員登録数70名、クラブ顧問は本項の執筆者）である。摂南大学ボランティア・スタッフズが過去3年間で手掛けた外部資金調達による独自の事業は、公的補助金による寝屋川市公益活動支援・にぎわい創出公募補助金事業と防災教育チャレンジプラン事業による「災害時に活動できる青少年ボランティア・リーダー育成」である。

「災害時に活動できる青少年ボランティア・リーダー育成」

（2008年～2010年 外部資金調達：合計150万円）

「災害時に活動できる青少年ボランティア・リーダー育成」は、摂南大学ボランティア・スタッフズの学生スタッフが自ら防災教育を学び、防災教育ファシリテーターとなって中高生に対して、災害時に活動できる青少年ボランティア・リーダーの育成セミナーを実施し「災害時には自分の命は自分で守る。」という原点に立ち、災害が発生した時の対応、情報収集方法などを学習し、家族や地域の人々を助ける知識を伝えるユニークな活動である。セミナーでは参加者一人ひとりのリーダーシップを伸ばし、何事にも主体的にチャレンジするリーダー的意識を育む活動やワークショップを実施した。地震などの自然災害に対して平時から自分たちの住む地域にどのような危険と問題があるかをよく理解し、その実情に応じて自主的に対応ができるようにした。日頃知っているつもり、あるいは大丈夫だと思っていることが、身に付いていないことを認識し、それが非常に大切なことだという意識を育ませた。

寝屋川市は近畿地方の生駒断層帯の上であり、マグネチュード7前後（建物倒壊率は30%前後）の地震が発生すると予想されている。しかし、寝屋川市の近代史では、大自然災害の被災経験がなく、住民に「防災」をどう呼びかけて良いのか、防災教育をどう立案すべきか、まったく方向

性が見えないという状況であった。こういった背景の中、被災経験もなく、防災知識のない学生ファシリテーターが参加者、行政にどうやって「やる気」を起こさせるかが最も大きな課題であった。そこで、「命の大切さ」を起点とし、自分の身を守る方法や仲間意識を高めるといった、人間力成長を取り入れたプログラムとして1年間12回のセミナーを展開した。学生ファシリテーターやセミナー参加者が防災に関する様々な環境や機会を与えられたことで、「気づき」が生まれ、その「気づき」が「やる気」に変化し、「やる気」が積極的な「行動」に発展した。そして、仲間を信頼して難局に立ち向かうチャレンジ精神と、各自のリーダーシップ、PDCA、「報告・連絡・相談」の重要性を身につけた。

セミナー実施の成果として得たことは、中高生の参加者が「命の大切さ」から出発し、様々な活動を通し全く異なった学区の生徒・年齢層・性別の青少年が防災の大切さに「気づき」を覚えた。グループワークを重ねるたびに、リーダーシップを発揮する者、物事の危険性を早く察知する者、テキパキと物品を仕分けることができる者など十人十色の特色や良いところを鮮明にさせることができた。参加者に与えたプロジェクト（課題）を展開させるには、自分一人の力ではなく、仲間の力が必要であるということを学ばせることができたことは大きな成果である。学生ファシリテーターは、自分たちがやりたいことをするのではなく、参加者の視点に立って、何が必要なのか、どうすればニーズに応えることができるのか、上意下達のシステムにどう対応すればよいかなど、防災教育というカテゴリーにあてはまらない、人間力・コミュニケーション力・考える力・チームで活動する力を身につけることができた。

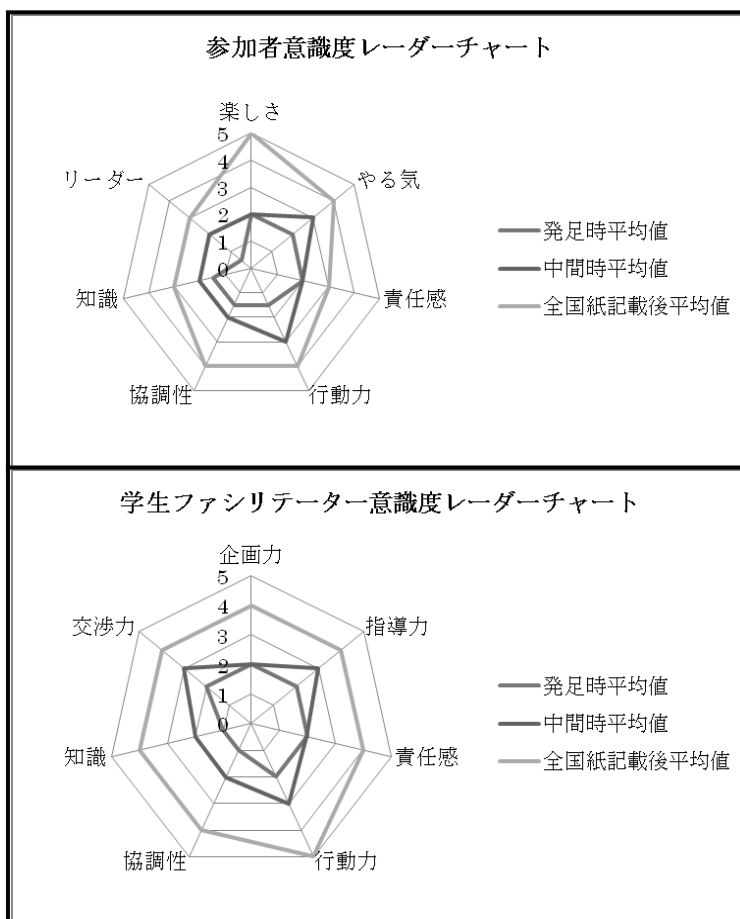
2-5 「問題解決能力・企画実施能力の向上」と「褒める環境づくり」

学生ファシリテーターが、自主的に防災教育を学び、そして実践していく過程には、様々な壁があった。共催している地元の教育委員会や市役所との共同準備作業のなかで、上意下達という役所式システムに翻弄され、膨大な時間を打ち合わせに消費し、セミナー当日前夜には、体力が完全に消耗していたという状況も何度かあった。ここで、学生ファシリテーターは、社会人に必要な「段取り」を直接学ぶことができたことは、「問題解決能力・企画実施能力の向上」という意味で大きな収穫となった。また、セミナー参加者に対して、防災教育を行ううえで、学生ファシリテーター自身が、大学で専攻している学問とはまったく異なった防災や減災の勉強をしなければならず、その為に独立独歩で様々な資料を調査したり、他団体のセミナーに自主的に参加しながら実践に向けての試行錯誤が「気づき」「やりがい」「モチベーションの維持」につながった。これら地道で熱心な活動が、地元のケーブルテレビで放映され、それを機会に全国紙（毎日新聞）に取り上げられたこと（褒められたこと）で参加者や学生ファシリテーターの活動に一層の活力を与えた。また、全ての活動に関して、参加者と学生ファシリテーターの成長記録（ポートフォリオ）を取り、Plan、Do、Check、Action といった PDCA サイクルを確実にやり、次への活動へとつなげている。

摂南大学ボランティア・スタッフズがセミナー開催を行う上で関係した団体：

寝屋川市教育委員会、保護者・PTAの組織（寝屋川市立校園 PTA 協議会）、寝屋川市自治会、寝屋川市役所危機管理室・大阪府庁危機管理室、日本防災士協会大阪府支部、寝屋川青年会議所

摂南大学ボランティア・スタッフズの学生ファシリテーターが「青少年ボランティア・リーダー育成」を目的としたセミナーや、野外活動など様々な活動の機会を与えられたことで、「わくわく感」から「気づき」が生まれ、その「気づき」が「やる気」に変化し、「やる気」が積極的な「行動」に発展した。そして、仲間を信頼して難局に立ち向かうチャレンジ精神と、各自のリーダーシップ、PDCA、「報告・連絡・相談」の重要性を身につけた。学生たちは、それぞれに難局を乗り越え、若者が持つ潜在能力を開花させてきた。これらの能力は企業が新人に求める能力上位5位と同等なものにあたる「1. 実行力、2. 主体性、3. 課題発見力、4. 計画力、5. 状況把握力」である。その他として最も大きな副産物は、特に国際協力の「冠プログラム」を組まなくとも、5つの能力について試行錯誤から生まれた知恵と経験を活かすことで、国際協力機構（JICA）が実施する青年海外協力隊に現役学生（3・4年生）として合格し、開発途上国において、国際ボランティアとして活動している学生が3年間で25名となっている事実である。ここで目を向けるべきことは、いまどきの若者に「日の丸の旗」を背負わせて海外に派遣しても恥ずかしくない「礼儀・感謝・責任感」や「ボランティア精神・自発性・積極性・チャレンジ性」を育む方策は、グローバル化に対応する人材や国際協力分野で活躍できる人材の育成の重要項目の1つであると考えられる。



「学生プロジェクト」は、学生たちが持つ「わくわく感のするプロジェクトのアイデア」を大学教員がPBL型サービスラーニング（正課授業）にアレンジし、活動実践する授業である。活動内容は「何でもやる隊」というチームを3～4チーム編成し、町内で「若者の力・新しいアイデア」を必要とする取組みを自分たちで探し出し、町民の目線に立った「3～4チーム・プロジェクト」を総合して「1年間プロジェクト」を実施するものである。この活動が、直接的に国際協力分野におけるグローバル人材の育成へと直接的につながるものではないが、学生の「ヤル気」を具体的な「形」にするために実践的な社会活動を通して得た成果や問題意識を教育の場に持ち込み、自ら原因解明を行い、その解決策を社会に還元・提案・実践することで主体的な行動する力を身につけさせるものである。これらが「ひと・もの・かね」が慢性的に欠乏している開発途上国で要求される「草の根的な活動によって現地の目線で行動できる人材育成」の基礎的な活動となる。

4. 国際協力分野におけるグローバル人材の育成についての意見や課題

地球規模の課題が山積する今日の国際社会において、日本は国際社会の責任ある一員として、国際協力の分野でその地位にふさわしい役割を果たしていく必要がある。国際協力分野におけるグローバル人材には、数種類のタイプがある。例えば、摂南大学から多数輩出している「草の根的な活動によって現地の目線で行動できる人材」と、他の大学・大学院が実施している国際協力の「冠プログラム」によって育成される「高度な専門知識とディベート力によって現地政府の中核に影響を与えることができる人材」などがある。「国際協力分野におけるグローバル人材の育成」という言葉で1束にすべきではなく、それぞれの大学が、最も得意な分野で人材を育てていくことが、多様化した現代のニーズにベスト・マッチングすると思える。厳しい就職戦線や、低賃金の非正規雇用が拡大しているが、「人生航路の安全航行」への過剰な期待や危機感が、大学時代でしかできない新たな冒険心や夢を膨らませる「わくわく感」を縛っているのではなかろうか。そういった中において、国際社会に限らず、日本国内の社会で自らの声をきちんと届けさせる技術や、はっきりとした考えを持ち、問題解決の議論をリードするための試行錯誤から生まれてくる知恵と経験を身につけさせることが大切であると考えられる。

◇ 参考資料

- ・ 摂南大学『学生便覧』
- ・ 摂南大学ホームページ（www.setsunan.ac.jp）
- ・ 摂南大学『シラバス』